

【主な出来事】

●20日に実施予定のキシニョフ市長選挙では、最新の世論調査では社会党候補のチェバン氏がやや優勢なるも、過半数までは届かず、「尊厳と真実」党のナスターセ氏との間での決選投票（11月3日）となる見通し。

●IMFからの46.1百万ドルの財政支援の支払いが完了。EUからの30百万ユーロのマクロ財政支援の支出も欧州委員会で承認され、近く払い込まれる見込み。

1. 内政

地方選挙

▼世論調査結果

- ・1日、民間調査機関iDataのキシニョフ市長選挙に関する世論調査結果が発表された。主な候補者に対する支持率は次のとおり。チェバン氏(社会党)25.2%、ナスターセ氏(DA)18.7%、キルトアカ氏(自由党)8.4%。
- ・7日、民間団体 Watchdog は、キシニョフ市長選挙に関する世論調査結果を発表。主な候補者に対する支持率は次のとおり。チェバン氏25.7%、ナスターセ氏19%、キルトアカ氏5.1%。
- ・14日、同団体が発表した同様の世論調査結果では、チェバン氏への支持は26.5%、ナスターセ氏は21.4%、キルトアカ氏は5.2%となった。

▼控訴審、昨年キシニョフ市長選挙を無効とした地方裁判所の判決を破棄

- ・8日、控訴裁判所は、2018年5月及び同6月に行われたキシニョフ市長選挙の結果を無効とするキシニョフ地方裁判所の判決を破棄し、同選挙でナスターセ氏が勝利したとの判断を下した。
- ・これを受け中央選挙委員会は、ナスターセ氏は新市長が選出されるまでは市長として活動できるが、ナスターセ氏は次期市長選挙に立候補し既に選挙キャンペーンを行っているため、同キャンペーンを継続する場合にはその間市長として活動することはできない(現在の市長代理が同職務を継続する)、との見解を示した。

2. 外政

▼ドーン大統領のアルメニア訪問

- ・1日、ドーン大統領は、最高ユーラシア経済評議会に出席するためアルメニアを訪問。同日、ドーン大統領は、パシニャン・アルメニア首相と会談し、二国間関係について話し合った。また、ドーン大統領より、パシニャン首相のモルドバ訪問を招請した。

▼モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表のモルドバ訪問

- ・3日、サンドゥ首相は、モルドバを訪問中のモゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と会談した。
- ・モゲリーニ上級代表は、モルドバにおいて前向きな変化が見られたため今回訪問した旨述べつつ、マクロ財政

支援の最初のトランシェは数週間のうちに支出されることとなる旨、同支援は政府が決めたアジェンダの実施に貢献するものである旨説明した。また、司法改革の重要性を強調しつつ、選挙法の改正を歓迎する旨述べるとともに、トランスニストリア和平の文脈におけるモルドバの主権を支持する考えを示した。

・これに対し、サンドゥ首相は、今回のモゲリーニ上級代表の訪問は、モルドバがEUへの道に戻ることに成功したことの証である旨述べるとともに、政府はこの改革を本気で進めるつもりである旨強調した。

・なお、10日、欧州委員会は30百万ユーロのマクロ財政支援の支出を承認した。同支援は、汚職及び資金洗浄対策、公共財政管理の透明性強化、公共機関の近代化、エネルギー分野及び財政分野の諸改革、ビジネス環境の整備等に関する措置に活用される。

▼ルーマニア外相のモルドバ訪問

- ・9日、ポペスク外務・欧州統合相は、モルドバを訪問中のマネスク・ルーマニア外相と会談し、両国間協力の優先分野を示したロード・マップに署名した。同文書は、エネルギー、通信、公共財政、環境保護、国境管理等の分野での協力の発展について規定している。
- ・マネスク外相は、欧州への道を歩むモルドバ政府の努力をルーマニアとしては引き続き支援していく旨再確認した。

3. 経済

▼歳入の増加

- ・1日、モルドバ国税庁は、2019年1～9月までの歳入が290億レイ(16.1億ドル)を記録(前年同期比4.8%増)したと発表した。

▼IMFミッションのモルドバ訪問

- ・2～8日、IMFミッションがモルドバを訪問。アトヤン同団長は、モルドバ政府がIMFの支援するプログラムを元の軌道に戻し、改革を進めるための決定的な行動をとっていること、また、マクロ経済と財政の安定を維持するために経済発展と政策について建設的な議論を行っていることと評価した。更に、代表団は、モルドバの政策的優先事項及び2020年予算への新規支援の可能性についても議論を開始したことを明らかにした。

▼金属回収業の独占禁止

・2日、経済インフラ省は、国が75%の株式を保有するメタルフェロス社の金属回収業の独占を終了させるため、金属スクラップの回収と輸出に関し、他社がそれを行うことを許可する法案を策定したと報告。

▼国家汚職対策局、モルドバ航空の一部資産を差し押さえ

・3日、国家汚職対策局(NACC)は、モルドバ航空の民営化プロセスにおける不正行為の有無に関する調査のため、同社の2機の航空機を含む670百万レイの資産を一時的に差し押さえた。

▼2019年9月のインフレ率

・10日、国家統計局は、2019年9月のインフレ率を公表した。インフレ率は年換算6.3%で、内訳として食品9.3%、非食品4.6%、サービス3.7%。
・同月の消費物価指数(CPI)は、対前月比100.8%。

▼世銀、GDP成長率を3.4%に下方修正

・10日、世銀は2019年のモルドバのGDP成長率を3.4%(6月時点では3.8%予測)に下方修正。2020年3.6%、2021年3.8%予測。

▼2019年1～8月の貿易統計

・15日、国家統計局は、2019年1～8月までの貿易に関する統計を発表した。
・輸出総額は、1,787.6百万レイ(99.3百万ドル)で前年同期比2%増。輸出内訳は、機械・輸送機器24.8%、食品・家畜22.3%、非食原料10%、飲料・たばこ7.8%、その他製品21.6%。輸出先はEU向け65.7%、CIS向け14.6%。
・輸入総額は、3,770.7百万レイ(209.5百万ドル)で前年同期比1.8%増。輸入内訳は、機械・輸送機器24.3%、工業製品19.6%、鉱物燃料15.5%、化学品14.7%、食品・家畜10.4%、その他製品10.7%。輸入元は、EU50.1%、CIS24.3%。
・対日輸出額は1.2百万ドル(前年同期比2.1%増)、日本からの輸入額は、31.9百万ドル(前年同期比12.6%減)。モルドバの対日赤字は、30.7百万ドル(前年同期比3.1%減)。
・モルドバの貿易赤字総額は、1,983.1百万レイ(110.2百万ドル)で前年同期比1.6%増。

▼モルドバ国鉄の分割

・15日、経済インフラ省は、モルドバ国営鉄道(CFM)を貨物輸送部門、旅客輸送部門、鉄道インフラ部門の3社に分割する計画を発表。

経済協力

▼FAO 及び GEF、土地劣化対策プロジェクトに150万ドル供与

・3日、国連食糧農業機関(FAO)及び地球環境ファシリ

ティー(GEF)が土地劣化対策プロジェクトのために150万ドルを支援予定である旨明らかとなった。

▼IDA及び世銀、財政管理近代化プログラムに300万ドルの追加支援

・4日、議会は、国際開発協会(IDA)及び世銀との財政支援に関する取決めの修正を採択した。同修正により、政府は、財政管理の近代化プログラムへの300万ドルの追加的財政支援を受け取ることが可能となる。

▼IMF、46.1百万ドルの財政支援の支出を完了

・4日、財務省は、IMFからの新規トランシェ46.1百万ドルがモルドバ国立銀行の口座に入金されたことを確認した旨公表した。

4. トランスニストリア

▼5+2協議、ブラチスラバで開催

・9日及び10日、トランスニストリア和平に関する5+2協議がスロバキアで開催された。本件5+2協議は昨年5月以来の開催となり、ライチャーク・スロバキア外務・欧州問題相及びフラッティエリ・OSCE特別代表によってホストされた。会合では「ベルリン・プラス」パッケージの中で合意した信頼醸成措置の実施状況や追加的な信頼醸成措置の優先度等について意見交換が行われた。

5. 各種統計

▼国家公衆衛生局、モルドバの井戸水80%が飲料水に適さないと報告

・10日、国家公衆衛生局は、モルドバの井戸の80%は飲料水として適切でないと報告した。その理由として、中央下水システムの欠如及び井戸の近くの埋め立てなどが原因だとしている。

▼世銀、2017年までに100万人が国外に流出したと発表

・9日、世銀は「移民と頭脳流出」と題する報告書を発表し、2017年までに100万人以上のモルドバ人が国外に流出したことを明らかにした。うち83.2%がロシア、イタリア及びポルトガルに流出し、移民した約40%が高等教育を受けていると報告。

▼競争力指数でモルドバは世界第86位

・14日、世界経済フォーラムによる競争力指数でモルドバは世界141カ国中86位。ロシアは43位、ルーマニア51位、ウクライナ85位。

6. 対日関係

▼山形県鶴岡市長及び西川町長、モルドバを訪問

・7日、モルドバ・オリンピック・パラリンピック・チームのホストタウンとなる山形県鶴岡市の皆川市長及び同県西川町の小川町長らがモルドバを訪問し、モルドバ・オリンピック委員会との間でチーム受入れに関する覚書に署名した。

(了)